

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,232,565	1,330,090	2,767,031
経常損失() (千円)	120,453	43,507	163,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	129,149	48,768	267,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,831	47,802	263,972
純資産額 (千円)	275,203	447,400	189,062
総資産額 (千円)	1,388,935	1,348,528	1,381,977
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	14.28	4.70	29.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	33.1	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,881	27,462	119,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,958	25,536	88,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,040	81,815	34,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	272,945	412,955	329,214

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.99	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第26期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は第23期から継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や国内の物価上昇による個人消費の低迷など依然として厳しいものの、政府主導による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度の導入やビッグデータの市場拡大など、新たな需要とともに企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりから業界全体として回復傾向にあります。一方で全般的なコスト削減の要求は継続しており、受注価格の改善には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、連結子会社ネクストキャディックス株式会社は株式会社セールスフォース・ドットコムとOEMパートナー契約を締結しました。これによりIoT(Internet of Things)環境下におけるクラウド事業を加速するための自社ソリューション「ケーブルテレビ事業者向け統合型業務支援クラウドサービスCadix Enterprise Cloud」の製品化を着実に推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,330百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業損失は33百万円(前年同四半期は115百万円の損失)、経常損失は43百万円(前年同四半期は120百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円(前年同四半期は129百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,348百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が152百万円減少し、現金及び預金が92百万円、仕掛品が36百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は901百万円となり、前連結会計年度末に比べて291百万円減少しました。これは、固定負債その他が129百万円、長期借入金が60百万円、流動負債その他が41百万円、支払手形及び買掛金が27百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は447百万円となり、前連結会計年度末に比べて258百万円増加しました。これは、資本金が153百万円、資本剰余金が153百万円それぞれ増加し、利益剰余金が48百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27百万円(前年同四半期は65百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純損失43百万円に、売上債権の減少額152百万円、たな卸資産の増加額41百万円、その他の流動負債の減少額32百万円、仕入債務の減少額27百万円、減価償却費17百万円、その他の流動資産の増加額11百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15百万円、定期預金の預入による支出9百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は81百万円(前年同四半期は76百万円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入176百万円、長期借入金の返済による支出94百万円があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し又は改善するための対応策

当社には「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、新たなソリューションによる新規顧客の開拓及び固定費中心のコスト削減を実施し漸次効果が現れております。また、資金繰りにおきましても、平成27年3月に第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権を発行し、平成27年10月31日現在358百万円の資金を調達しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,474,860	11,474,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,474,860	11,474,860		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	611,600	11,474,860	61,098	1,136,910	61,098	178,870

(注) 第8回新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	1,355,000	11.81
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,070,200	9.33
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	8.37
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	490,500	4.27
ドリーム7号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区神田錦町3-19	333,660	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	299,800	2.61
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	268,500	2.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	264,100	2.30
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.67
計		5,456,160	47.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(4.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,910,000	109,100	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	11,474,860		
総株主の議決権		109,100	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	4.92
計		564,400		564,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,966	487,713
受取手形及び売掛金	566,164	413,920
商品及び製品	1,921	7,254
仕掛品	4,851	40,854
原材料及び貯蔵品	195	355
その他	100,085	97,310
流動資産合計	1,068,184	1,047,409
固定資産		
有形固定資産	25,702	24,064
無形固定資産		
のれん	5,959	2,979
その他	60,453	62,174
無形固定資産合計	66,412	65,153
投資その他の資産	1 211,358	1 211,528
固定資産合計	303,473	300,746
繰延資産	10,319	372
資産合計	1,381,977	1,348,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,105	154,576
短期借入金	228,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	154,481	120,312
未払法人税等	7,887	9,004
その他	202,578	161,511
流動負債合計	775,052	673,404
固定負債		
長期借入金	260,893	200,737
退職給付に係る負債	17,605	17,146
その他	139,364	9,840
固定負債合計	417,862	227,724
負債合計	1,192,915	901,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,039	1,136,910
資本剰余金	49,636	203,506
利益剰余金	673,333	722,101
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	168,067	427,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,994	19,961
その他の包括利益累計額合計	18,994	19,961
新株予約権	2,000	400
純資産合計	189,062	447,400
負債純資産合計	1,381,977	1,348,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,232,565	1,330,090
売上原価	920,938	991,850
売上総利益	311,627	338,239
販売費及び一般管理費	426,727	372,147
営業損失()	115,099	33,907
営業外収益		
受取利息	501	484
受取配当金	475	645
受取手数料	384	220
補助金収入	-	4,547
その他	179	364
営業外収益合計	1,540	6,262
営業外費用		
支払利息	5,996	4,803
社債発行費償却	-	7,799
その他	898	3,258
営業外費用合計	6,894	15,861
経常損失()	120,453	43,507
特別損失		
関係会社株式評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	450	175
特別損失合計	10,450	175
税金等調整前四半期純損失()	130,903	43,682
法人税、住民税及び事業税	3,682	4,140
法人税等調整額	3,505	946
法人税等合計	177	5,086
四半期純損失()	131,081	48,768
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,932	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	129,149	48,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	131,081	48,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,250	966
その他の包括利益合計	5,250	966
四半期包括利益	125,831	47,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,899	47,802
非支配株主に係る四半期包括利益	1,932	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	130,903	43,682
減価償却費	22,362	17,438
のれん償却額	2,979	2,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	175
賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	8,010
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	214	458
受取利息及び受取配当金	977	1,129
支払利息	5,996	4,803
関係会社株式評価損	10,000	-
売上債権の増減額(は増加)	165,840	152,244
たな卸資産の増減額(は増加)	38,862	41,496
仕入債務の増減額(は減少)	45,823	27,529
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,902	11,922
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,637	32,638
その他	330	12,269
小計	11,947	23,043
利息及び配当金の受取額	876	720
利息の支払額	5,970	4,745
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,039	8,444
訴訟関連損失の支払額	1,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,881	27,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,001	9,005
定期預金の払戻による収入	19,013	-
有形固定資産の取得による支出	3,338	2,645
無形固定資産の取得による支出	15,256	15,317
子会社株式の取得による支出	52,000	-
貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	4,355	3,000
その他	4,730	5,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,958	25,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,172	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	105,132	94,325
株式の発行による収入	-	176,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,040	81,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,799	83,741
現金及び現金同等物の期首残高	325,744	329,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,945	412,955

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	2,336 千円	2,511 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	169,321千円	143,272千円
退職給付費用	8,393 "	7,536 "
賞与引当金戻入額	4,058 "	700 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	334,447千円	487,713千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,501 "	74,757 "
現金及び現金同等物	272,945千円	412,955千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1回転換社債型新株予約権社債の権利行使及び第8回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が153,870千円、資本準備金が153,870千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,136,910千円、資本剰余金が203,506千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	14円28銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	129,149	48,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	129,149	48,768
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	10,376,958

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	庄	吾	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	博	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。